

業務改善の実施状況報告

組織名	水産庁 漁政部 漁政課	連絡先	03-3502-0339
所管する業務の概要	水産庁の所掌事務に関する総合調整、広報、水産庁の職員の任免、給与、懲戒、含むその他の人事等、水産庁の機構及び定員、水産庁の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査 等		

1. 職員の基本的な心構え・行動について	
・これまでの取組実績及び現在実施している取組	・今後の課題とその改善策
<p>外部の方からの問い合わせに対して、問い合わせの趣旨は何かを十分に把握し、関係する部署に対応を依頼する、丁寧な説明を心がけて対応する、来訪者の方をお待たせしない、来訪者の方を積極的にご案内する等、相手の方に不愉快な思いをさせないよう努めている。また、これら接遇のレベルアップのため、職員全員が庁主催の接遇研修を受講した。</p>	<p>接遇研修等による職員の意識向上が見られ、問い合わせ等に対しても、来訪者をお待たせしない等の適切な対応が行えるようになってきているが、引き続き関係部署との連絡調整を密にし、より迅速な対応が行えるように努める。</p>
<p>外部の方からの問い合わせに適切に対応する等のため、農林水産省内で共有されている他局の主な政策についての情報を活用し、把握に努めている。</p>	<p>他局の政策についての問い合わせ自体は、さほど多くないものの、問い合わせにあたって他局の事例も併せて参考として説明できるよう情報の活用を行う。</p>

2. 国民視点に立った業務の遂行について

・これまでの取組実績及び現在実施している取組

外部の方の理解を得られる予算となるよう、政策目標に対する効果を明確にするよう関係部署を指導している。また、補助金の交付候補者の選定を行う第3者委員会の構成メンバーに新たに公認会計士を加えるなど（これまでは水産関係、物流関係の大学教授のみ）、より広い視点で意見をいただく体制とした。この他、物品等の購入にあたり、無駄な支出が生じないよう、数量・単価等について十分に精査した上で発注を行う。

政策評価の制度や委員会の議事概要等について、水産庁のホームページに掲載し、随時更新することで、外部の方に政策評価の結果等について周知を行っている。

・今後の課題とその改善策

一般の方々に対し、政策の効果が明確になるような説明を行うよう心がけているが、今後とも可能な限り数値的な指標を用いる等、政策目標を明確にするよう努めていく。また、交付候補者の選定に当たっては、引き続き公平性・透明性の観点が維持できるような体制を維持していく。

政策評価については、今後ともホームページを活用して公表を行っていく。

3. 業務を適切かつ円滑に遂行するための職場環境づくりについて

・これまでの取組実績及び現在実施している取組

日頃、自身の業務におけるリスクについて常に意識するとともに、庁内で共有されている失敗の事例の中で自身にも起こり得る失敗について、自身が現在どのように対応しているか、現在の対応で失敗につながる可能性はないか、つながるのであれば今後どう改善すべきか、検証している。

また、課長と各班が業務に関する意見交換を行い、業務の中に潜むリスク等を共有した。

・今後の課題とその改善策

リスクや失敗事例について、他の課や班の情報を共有するよう庁内会議、課内会議等を活用している。職員一人一人は、ややもすると、自らの業務に没頭しがちで、他者の事例を自らの教訓とすることにおろそかになりがちであるので、今後とも、失敗事例を共有し、リスクを未然に回避するよう努める。

4. その他の農林水産省改革を進めるための取組について	
・これまでの取組実績及び現在実施している取組	・今後の課題とその改善策
<p>班内の各人の抱えている作業量を把握し、作業量が同程度になるよう仕事の割り振りを行うことで、業務の平準化に取り組んでいる。</p>	<p>超過勤務の時間等を参考に、各人の業務量を推定し、班単位で補佐及び筆頭係長を中心に、業務の平準化を行っている。また、適材適所に業務を割り振ることで、超過勤務自体の縮減を試みている。</p>
<p>関係部署に作業依頼を行う際、必要に応じて説明会を開催するなど、作業の趣旨や作業要領が分かりやすいように説明を行う等、関係部署が効率的に業務に取り組めるよう努めている。</p>	<p>関係部署への作業依頼に当たっては、メールを中心に行っているものの、必要を見て関係者を一同に集めて説明する等、対面で説明した方が効率的である場合は積極的に行っている。このことにより、職員同士の意思疎通がより図られている。</p>
<p>「国民視点確認月間」にあたり、「食の安全」に関する業務の集中点検を行い、「食の安全」に関する外部の方からの情報提供があった際には、速やかに当課を通じて関係部署に連絡をする体制について検証した。</p>	<p>近年、「食の安全」は最重要課題であると認識しており、様々な事案に対して情報を速やかに関係課に伝えるとともに、必要とあらば省内関係部局とも連携し、問題に対応できる体制づくりを行っている。</p>